



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 飯久保 明 (TEL) 043(276)7007
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,328	11.1	782	4.0	769	8.2	412	13.2
2022年9月期第3四半期	4,797	17.1	752	47.4	711	46.7	363	8.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期第3四半期	74.73		73.37					
2022年9月期第3四半期	73.87		69.34					

(注) 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から2022年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,844	2,213	32.3
2022年9月期	6,726	1,799	26.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,213百万円 2022年9月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	15.7	1,070	10.9	1,050	14.9	490	3.9	89.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料6ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (注) 第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年9月期3Q	5,559,080株	2022年9月期	5,457,000株
2023年9月期3Q	一株	2022年9月期	一株
2023年9月期3Q	5,513,859株	2022年9月期3Q	4,927,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、国内での人の流れの回復や国外観光客の受け入れ拡大等により、消費や雇用、所得環境の改善が進み、経済活動再開の動きが見られた一方、全世界的なインフレの長期化や為替相場の変動による消費者物価の上昇等、経済活動の下振れリスクも残る不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも弁当・惣菜・パン、加工食品、和洋菓子、調味料、花といった様々なジャンルの生産者開拓を進め、スーパーマーケット等とは差別化した商品を取り揃えるとともに、生産者による対面イベントや、コンセプト毎のイベント等を各店舗で開催しました。また、積極的な新規出店と不採算店舗の閉鎖を行い、規模拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、当第3四半期累計期間において、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は18,513,582千円（前年同期比13.3%増）となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約36%、加工品等が約27%、野菜・果実等が約25%、その他が約12%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、当第3四半期累計期間において、30店舗の新規出店と6店舗の閉鎖を行い、店舗数は前事業年度末より24店舗増加し160店舗となりました。また、生産者に対しては継続した登録件数拡大に取り組み、登録生産者数は前事業年度末より1,996件増加し27,949件となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は5,328,364千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は782,610千円（前年同期比4.0%増）、経常利益は769,830千円（前年同期比8.2%増）となり、四半期純利益は412,075千円（前年同期比13.2%増）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する説明

a. 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ118,309千円増加し、6,844,820千円となりました。これは主に、新規店舗の出店等により有形固定資産が215,590千円増加、基幹システム等への追加投資により無形固定資産が199,148千円増加、流通総額の増加等により売掛金が85,135千円増加した一方、借入の返済や税金の支払等により現金及び預金が448,260千円減少したこと等によるものです。

b. 負債

当第3四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ295,971千円減少し、4,631,245千円となりました。これは主に、取引量の増加に伴い買掛金が64,771千円増加した一方、借入の返済により長期借入金が192,852千円減少、税金の支払により未払法人税等が184,816千円減少したこと等によるものです。

c. 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ414,280千円増加し、2,213,574千円となりました。これは主に四半期純利益が412,075千円となったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,238	2,547,978
売掛金	1,033,664	1,118,799
棚卸資産	51,585	54,729
その他	70,262	74,130
流動資産合計	4,151,752	3,795,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	978,849	1,132,563
土地	482,419	482,419
その他（純額）	285,731	347,607
有形固定資産合計	1,747,000	1,962,590
無形固定資産	182,663	381,811
投資その他の資産	645,094	704,779
固定資産合計	2,574,759	3,049,181
資産合計	6,726,511	6,844,820

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,525	1,577,297
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	257,136	257,136
未払法人税等	364,009	179,192
賞与引当金	42,606	59,625
資産除去債務	3,447	-
その他	364,987	410,080
流動負債合計	3,144,711	3,083,332
固定負債		
長期借入金	1,342,864	1,150,012
資産除去債務	254,470	285,736
その他	185,170	112,165
固定負債合計	1,782,505	1,547,913
負債合計	4,927,217	4,631,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,968	696,019
資本剰余金	645,968	646,019
利益剰余金	454,764	866,840
株主資本合計	1,796,701	2,208,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,591	4,694
評価・換算差額等合計	2,591	4,694
純資産合計	1,799,293	2,213,574
負債純資産合計	6,726,511	6,844,820

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	4,797,913	5,328,364
売上高	4,627,856	5,159,616
売上原価	316,038	239,191
売上総利益	4,311,817	4,920,425
営業収入		
不動産賃貸収入	170,057	168,747
営業収入合計	170,057	168,747
営業総利益	4,481,875	5,089,172
販売費及び一般管理費	3,729,062	4,306,562
営業利益	752,813	782,610
営業外収益		
受取利息及び配当金	291	339
補助金収入	1,799	280
雑収入	1,454	454
営業外収益合計	3,545	1,074
営業外費用		
支払利息	26,971	13,855
上場関連費用	16,980	-
その他	1,013	-
営業外費用合計	44,964	13,855
経常利益	711,393	769,830
特別利益		
固定資産売却益	-	2,538
違約金収入	-	1,500
特別利益合計	-	4,038
特別損失		
固定資産除却損	7,845	34,863
店舗閉鎖損失	13,013	9,927
減損損失	13,520	-
特別損失合計	34,380	44,791
税引前四半期純利益	677,013	729,077
法人税等	313,025	317,001
四半期純利益	363,987	412,075

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期会計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産(建物・構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化リスクが低くなり、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれていることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8,591千円増加しています。